

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月25日

上場会社名 中央三井信託銀行株式会社
コード番号 8408
問合せ先 責任者役職名 総合企画部 次長
氏 名 橋本 勝

上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5232-8642

決算取締役会開催日 平成13年5月25日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1.平成13年3月期の業績（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(注)原則として、12年3月期は旧中央信託銀行・旧三井信託銀行両行の計数を合算して表示しております。
また、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)経営成績

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月 期	598,943	△36.9	53,869	△65.1	23,960	△51.7
12 年 3 月 期	948,547	0.9	154,169	-	49,655	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株 主 資 本 当期純利益率	経常収支率	総 資 金 量
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
13 年 3 月 期	22	85	13	29	5.5	91.0	41,523,028
12 年 3 月 期	中央信託 8	16	6	61	1.4	88.9	42,878,157
	三井信託 24	58	13	52	8.1	81.1	

(注) 1.期中平均株式数 13年3月期 817,483,323 株(普通株式)

2.会計処理の方法の変更 無

3.経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況(普通株式)

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株 主 資 本 配 当 率
	円	銭	中 間 期 末	百万円	%	%
13 年 3 月 期	5	00	2 50 2 50	4,088	21.9	1.2
12 年 3 月 期	中央信託 5	00	2 50 2 50	1,501	61.3	0.9
	三井信託 4	00	2 00 2 00	6,851	16.3	1.3

(注) 12年3月期の三井信託銀行の配当につきましては、合併交付金(平成11年10月1日から平成12年3月31日にいたる間の1株当たり配当金相当額)を期末配当とみなして算出しております。

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	単体自己資本比率 (国 内 基 準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13 年 3 月 期	13,837,598	783,402	5.7	429 27	[速報値] 10.79
12 年 3 月 期	15,213,624	1,146,196	7.5	中央信託 575 81 三井信託 314 59	—————

(注) 1.期末発行済株式数 13年3月期 818,013,792 株(普通株式)

2.12年4月1日時点の自己資本比率(国内基準)は10.05%であります。

2.平成14年3月期の業績予想（平成13年4月1日～14年3月31日）

	経 常 収 益	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金（普通株式）		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円	銭	円	円	銭	円 銭
中 間 期	270,000	20,000	13,000	2 50	—————	—————
通 期	540,000	50,000	26,000	—————	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 33銭

(13年3月期の業績)

期中平均株式数

中央三井信託銀行	普通株式	第一回優先株式	第二回優先株式	第三回優先株式
13年3月期 注	817,483,323株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株

中央信託銀行	普通株式	第一回優先株式	第二回優先株式
12年3月期	300,245,000株	20,000,000株	93,750,000株
三井信託銀行	普通株式	第一回優先株式	
12年3月期	1,705,585,473株	715,000,000株	

期末発行済株式数

中央三井信託銀行	普通株式	第一回優先株式	第二回優先株式	第三回優先株式
13年3月期 注	818,013,792株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株

中央信託銀行	普通株式	第一回優先株式	第二回優先株式
12年3月期	300,245,000株	20,000,000株	93,750,000株
三井信託銀行	普通株式	第一回優先株式	
12年3月期	1,719,920,231株	715,000,000株	

- (注) 中央信託銀行と三井信託銀行は、平成12年4月1日に合併し、中央三井信託銀行となりました。
 合併の際の三井信託銀行の株式に対する中央三井信託銀行の株式の割当比率は、下記のとおりです。
 三井信託の普通株式 10 株に対して、中央三井信託の普通株式 3 株を割当交付
 発行株式 515,976,069株 資本組入額 25,798百万円
 三井信託の第一回優先株式 3 2 株に対して、中央三井信託の第三回優先株式 7 株を割当交付
 発行株式 156,406,250株 資本組入額 125,125百万円

なお、合併による割当交付以外の13年3月期の普通株式数の期中増加は、全て転換社債の転換によるものです。

発行株式 1,792,723株 資本組入額 986百万円

配当状況

		1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)
		中間	期末		
中央三井信託銀行 13年3月期	普 通 株 式	2 円 50 銭	2 円 50 銭	5 円 00 銭	4,088 百万円
	第 一 回 優 先 株 式	20 00	20 00	40 00	800
	第 二 回 優 先 株 式	7 20	7 20	14 40	1,350
	第 三 回 優 先 株 式	10 00	10 00	20 00	3,128
中央信託銀行 12年3月期	普 通 株 式	2 円 50 銭	2 円 50 銭	5 円 00 銭	1,501 百万円
	第 一 回 優 先 株 式	20 00	20 00	40 00	800
	第 二 回 優 先 株 式	7 20	7 20	14 40	1,350
	第 三 回 優 先 株 式	10 00	10 00	20 00	3,128
三井信託銀行 12年3月期	普 通 株 式	2 円 00 銭	2 円 00 銭	4 円 00 銭	6,851 百万円
	第 一 回 優 先 株 式	2 19	2 19	4 38	3,131

(平成14年3月期の業績予想)

1株当たり配当金

中央三井信託銀行		1株当たり年間配当金		
		中間	期末	
中 間 期	普 通 株 式	2 円 50 銭	――	――
	第 一 回 優 先 株 式	20 00	――	――
	第 二 回 優 先 株 式	7 20	――	――
	第 三 回 優 先 株 式	10 00	――	――
通 期	普 通 株 式	――	2 円 50 銭	5 円 00 銭
	第 一 回 優 先 株 式	――	20 00	40 00
	第 二 回 優 先 株 式	――	7 20	14 40
	第 三 回 優 先 株 式	――	10 00	20 00

「平成13年3月期の業績」の指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益－優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益－優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本－期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本－期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本－期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「平成14年3月期の業績予想」の指標算式

1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益－予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

貸 借 対 照 表

中央三井信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成12年度末(A) (平成13年3月31日現在)	平成11年度末(B) (平成12年3月31日現在)	比 較 (A-B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	489,687	991,881	△502,194
現 金	80,019	99,993	△19,974
預 け 金	409,668	891,888	△482,219
コ ー ル ロ ー ン	-	60,000	△60,000
買 入 手 形	179,100	187,500	△8,400
買 入 金 銭 債 権	-	14,232	△14,232
特 定 取 引 資 産	7,776	14,390	△6,613
商 品 有 価 証 券	389	925	△536
特 定 金 融 派 生 商 品	6,386	13,464	△7,077
その他の特定取引資産	999	-	999
金 銭 の 信 託	86,245	151,952	△65,707
有 価 証 券	4,264,581	4,977,645	△713,064
国 債	1,245,699	1,159,177	86,522
地 方 債	101,000	147,220	△46,219
社 債	300,122	463,273	△163,151
株 式	1,918,098	2,259,680	△341,582
その他の証券	699,660	947,488	△247,828
貸 付 有 価 証 券	-	805	△805
貸 出 金	7,767,812	7,786,087	△18,274
割 引 手 形	67,870	67,661	209
手 形 貸 付	2,047,497	2,555,966	△508,469
証 書 貸 付	4,593,221	4,245,172	348,048
当 座 貸 越	1,059,223	917,286	141,936
外 国 為 替	13,383	13,093	290
外 国 他 店 預 け	7,892	3,752	4,139
外 国 他 店 貸	0	60	△60
買 入 外 国 為 替	1,404	2,092	△688
取 立 外 国 為 替	4,086	7,186	△3,100
そ の 他 資 産	284,486	280,956	3,530
前 払 費 用	169	377	△207
未 収 収 益	52,279	107,146	△54,866
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	353	961	△607
先 物 取 引 差 金 勘 定	45	118	△72
金 融 派 生 商 品	21,300	-	21,300
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	1,088	-	1,088
そ の 他 の 資 産	209,249	172,353	36,896
動 産 不 動 産	211,052	219,873	△8,821
土 地 建 物 動 産	177,021	170,399	6,622
建 設 仮 払 金	1,316	10,838	△9,521
保 証 金 権 利 金	32,714	38,636	△5,922
繰 延 税 金 資 産	237,603	256,732	△19,128
支 払 承 諾 見 返	432,498	488,686	△56,188
貸 倒 引 当 金	△136,433	△226,610	90,176
投 資 損 失 引 当 金	△195	△2,797	2,601
資 産 の 部 合 計	13,837,598	15,213,624	△1,376,026

貸 借 対 照 表

中央三井信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成12年度末(A) (平成13年3月31日現在)	平成11年度末(B) (平成12年3月31日現在)	比 較 (A-B)
(負 債 の 部)			
預 金	7,537,548	7,384,224	153,323
当 座 預 金	149,348	184,415	△35,067
普 通 預 金	726,811	745,893	△19,081
貯 蓄 預 金	13,461	13,509	△47
通 知 預 金	100,349	137,270	△36,921
定 期 預 金	6,387,647	5,800,048	587,598
定 期 積 金	-	0	△0
そ の 他 の 預 金	159,930	503,087	△343,157
譲 渡 性 預 金	333,552	537,464	△203,912
コ ー ル マ ネ ー	9,912	120,046	△110,134
売 渡 手 形	27,500	15,000	12,500
特 定 取 引 負 債	5,206	12,253	△7,047
特 定 金 融 派 生 商 品	5,206	12,253	△7,047
借 用 金	433,246	456,358	△23,111
借 入 金	433,246	456,358	△23,111
外 国 為 替	54	69	△14
外 国 他 店 預 り	20	44	△23
売 渡 外 国 為 替	8	19	△11
未 払 外 国 為 替	25	4	20
社 債 債 権	100,000	100,000	-
転 換 社 債	35,023	37,745	△2,722
信 託 勘 定 借 債	3,913,444	4,592,756	△679,311
そ の 他 負 債	176,785	234,431	△57,646
未 決 済 為 替 借 債	144	140	4
未 払 法 人 税 等 用 益	7,484	14,659	△7,174
未 払 費 用	54,429	93,781	△39,352
前 受 収 益	7,905	8,657	△751
従 業 員 預 り 金	7,049	7,965	△915
給 付 補 て ん 備 金	-	0	△0
金 融 派 生 商 品	36,212	-	36,212
債 券 貸 付 取 引 担 保 金	-	68,544	△68,544
そ の 他 の 負 債	63,558	40,681	22,876
退 職 給 与 引 当 金	-	21,471	△21,471
退 職 給 付 引 当 金	10,558	-	10,558
債 権 売 却 損 失 引 当 金	8,745	15,863	△7,118
信 託 契 約 為 替 評 価 引 当 金	26,760	47,627	△20,866
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	-
証 券 取 引 責 任 準 備 金	0	0	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,360	3,430	△69
支 払 承 諾	432,498	488,686	△56,188
負 債 の 部 合 計	13,054,195	14,067,427	△1,013,232
(資 本 の 部)			
資 本 金	322,875	559,756	△236,880
法 定 準 備 金	337,691	479,817	△142,125
資 本 準 備 金	295,278	438,705	△143,427
利 益 準 備 金	42,413	41,111	1,301
再 評 価 差 額 金	5,225	5,168	56
剰 余 金	117,609	101,453	16,156
任 意 積 立 金	52,953	52,953	0
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	3	3	0
退 職 給 与 基 金	676	47	629
職 員 退 職 手 当 積 立 金	-	629	△629
別 段 積 立 金	52,274	52,274	-
当 期 未 処 分 利 益	64,656	48,500	16,156
当 期 利 益	23,960	49,655	△25,694
資 本 の 部 合 計	783,402	1,146,196	△362,793
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	13,837,598	15,213,624	△1,376,026

[平成12年度貸借対照表注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～ 8年

 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。)として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 663,295百万円であります。
10. 投資損失引当金は、破綻懸念先の発行する有価証券について、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による 定額法により損益処理
数理計算上の差異	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による 定額法により、翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（56,847百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 なお、この引当金は商法第 287条ノ2に規定する引当金であります。
13. 信託契約為替評価引当金は、合同運用金銭信託（有価証券運用口）で保有する有価証券の為替含み損相当額を引き当てております。なお、この引当金は商法第 287条ノ2に規定する引当金であります。
14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. ヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
17. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。
-----------	---
18. 株式には、自己株式 5百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
19. 子会社の株式及び出資総額 19,219 百万円
20. 子会社に対する金銭債権総額 2,663 百万円
21. 子会社に対する金銭債務総額 33,831 百万円
22. 動産不動産の減価償却累計額 98,086 百万円
23. 動産不動産の圧縮記帳額 7,562 百万円
24. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しております。
25. 貸出金のうち、破綻先債権額は 58,670百万円、延滞債権額は 210,198百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
26. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 2,145百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 406,113百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

28. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 677,127 百万円であります。

なお、25.から28.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

29. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、67,870 百万円であります。

30. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有 価 証 券 717,867 百万円

貸 出 金 308,816 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 909 百万円

売 渡 手 形 27,500 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券 465,027百万円、預け金 353 百万円を差し入れております。

31. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。
 なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 1,329 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 240 百万円であります。

32. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年大阪府条例第131号）が平成12年6月9日に公布されたことから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の 39.56% から39.14% に変更しております。
 この変更により、繰延税金資産の金額は 2,222 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は 31 百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

33. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の帳簿価額の合計額との差額 3,452 百万円

34. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 392,840百万円が含まれております。

35. 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。

36. 転換社債は全額、劣後特約付転換社債であります。

37. 1株当たりの当期利益 22円 85銭

38. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

以下 42. まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 1,389 百万円

当期の損益に含まれた評価差額 0 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	77,395 百万円	76,935 百万円	△460 百万円	262 百万円	722 百万円
地方債	56,722	61,755	5,032	5,033	1
社債	13,917	14,783	865	868	3
その他	-	-	-	-	-
合計	148,036	153,474	5,438	6,164	726

その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株式	1,862,996 百万円	1,755,729 百万円	△107,267 百万円	129,213 百万円	236,480 百万円
債券	1,498,786	1,513,129	14,343	15,567	1,223
国債	1,168,304	1,173,025	4,721	5,927	1,205
地方債	44,277	45,935	1,657	1,658	0
社債	286,204	294,168	7,963	7,981	17
その他	632,686	575,564	△57,121	3,885	61,007
合計	3,994,469	3,844,423	△150,045	148,666	298,711
評価差額金相当額			△91,317 百万円		
繰延税金資産相当額			58,727 百万円		

39. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

40. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
8,252,052 百万円	108,865 百万円	12,217 百万円

41. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式	19,494 百万円
関連法人等株式	1 百万円

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	50,305 百万円
非上場外国証券	21,730 百万円
出資証券	6,163 百万円

42. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	555,950 百万円	521,606 百万円	316,965 百万円	252,300 百万円
国債	493,613	233,237	266,548	252,300
地方債	25,660	40,278	35,062	-
社債	36,676	248,091	15,354	-
その他	23,923	253,052	67,263	138,227
合計	579,873	774,659	384,229	390,527

43. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	86,230 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	△825 百万円

その他の金銭の信託（時価のないもの）

貸借対照表計上額

15 百万円

44. 使用貸借または貸貸借契約により貸し付けている有価証券は、貸付有価証券に計上しておりますが、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当期よりその種類毎に計上しております。当期末における使用貸借または貸貸借契約により貸し付けている有価証券（国債）は 779 百万円であります。
45. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,213,099 百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが 1,172,023 百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
46. 当期末における退職給付引当金並びに同引当金と相殺（または前払年金費用に加算）されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く。）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金等	合 計
退職給付引当金 （退職給付信託の 年金資産控除前）	△18,659 百万円	△14,037 百万円	△32,697 百万円
退職給付信託 の年金資産 （未認識数理計算 上の差異を除く）	8,101	73,605	81,706
退職給付引当金 （退職給付信託の 年金資産控除後）	△10,558	—	△10,558
前払年金費用	—	59,567	59,567

47. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 1,298,795百万円、貸付信託 5,740,574百万円であります。

損 益 計 算 書

中央三井信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成12年度(A) 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年度(B) 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	比 較 (A-B)
経常収益	598,943	948,547	△349,604
信託金運用	124,090	126,485	△2,394
貸出証券	234,374	377,128	△142,754
貸付金	152,556	146,252	6,303
貸付金	72,635	124,101	△51,466
貸付金	552	881	△328
貸付金	131	45	86
貸付金	5,584	9,804	△4,219
貸付金	1,287	91,576	△90,289
貸付金	1,626	4,466	△2,840
貸付金	47,953	49,253	△1,299
貸付金	2,360	2,660	△299
貸付金	45,593	46,593	△1,000
貸付金	961	18	943
貸付金	56	1	54
貸付金	892	-	892
貸付金	12	16	△3
貸付金	54,025	49,778	4,247
貸付金	4,041	6,834	△2,793
貸付金	21,211	23,030	△1,819
貸付金	572	4,348	△3,776
貸付金	28,200	15,563	12,636
貸付金	137,537	345,883	△208,346
貸付金	87,653	298,052	△210,398
貸付金	5,039	19,625	△14,585
貸付金	44,844	28,205	16,638
経常費用	545,074	794,378	△249,303
信託金運用	141,676	279,963	△138,287
貸出証券	56,796	63,448	△6,651
貸付金	231	557	△325
貸付金	308	584	△275
貸付金	16	10	6
貸付金	13,349	14,503	△1,154
貸付金	1,813	1,680	132
貸付金	457	478	△21
貸付金	37,739	146,003	△108,263
貸付金	30,962	52,696	△21,734
貸付金	11,690	7,915	3,775
貸付金	1,315	1,597	△282
貸付金	10,375	6,317	4,058
貸付金	137	1,710	△1,573
貸付金	-	53	△53
貸付金	137	329	△191
貸付金	-	1,327	△1,327
貸付金	3,762	24,713	△20,951
貸付金	428	11,387	△10,958
貸付金	118	12,156	△12,038
貸付金	968	73	895
貸付金	-	906	△906
貸付金	2,246	-	2,246
貸付金	-	190	△190
貸付金	178,403	196,498	△18,094
貸付金	209,404	283,577	△74,172
貸付金	17,260	61,739	△44,478
貸付金	89,361	83,276	6,085
貸付金	11,788	13,206	△1,418
貸付金	17,234	9,968	7,265
貸付金	2,172	13,404	△11,231
貸付金	4,976	-	4,976
貸付金	66,610	101,981	△35,370
経常利益	53,869	154,169	△100,300
特別利益	10,920	3,279	7,641
動産売却	0	260	△260
債券売却	6,105	2,873	3,231
引当金	-	0	△0
引当金	4,814	145	4,669
特別損失	17,854	38,072	△20,218
動産売却	4,008	1,600	2,407
債券売却	-	8,336	△8,336
引当金	11,369	-	11,369
引当金	2,475	28,134	△25,658
税法法人	46,935	119,375	△72,440
法人	3,852	16,754	△12,901
法人	19,122	52,966	△33,844
当期利益	23,960	49,655	△25,694
前期繰上	3,346	8,226	△4,880
前期繰上	42,963	-	42,963
前期繰上	5	3,787	△3,781
前期繰上	-	0	△0
前期繰上	4,682	6,802	△2,119
前期繰上	936	1,360	△423
前期繰上	-	5,005	△5,005
前期繰上	64,656	48,500	16,156

[平成12年度損益計算書注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 344 百万円
子会社との取引による費用総額 16,472 百万円
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. その他の経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 975 百万円、債権売却損失引当金繰入額 1,459 百万円及びその他の債権の処理損失 33,575 百万円を含んでおります。
5. 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 1,409 百万円、税引前当期利益は 12,778 百万円減少しております。
なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
6. 当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 26,051 百万円、税引前当期利益は 26,051 百万円増加しております。また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税引前当期利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」はそれぞれ 1,031 百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ 1,031 百万円減少しております。
なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間期においては、従来の総額表示によっております。中間期において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間期の経常利益及び税引前中間利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ 539 百万円減少いたします。
7. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、その他の経常費用に計上しております。
なお、東京都に係る事業税については、従来、法人税、住民税及び事業税に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当期より、その他の経常費用に 4,199 百万円計上しております。

利益処分計算書(案)

中央三井信託銀行株式会社

(単位:円)

科 目	平成12年度(A)	平成11年度(B)	比 較 (A - B)
当 期 未 処 分 利 益	64,656,278,819	5,536,960,358	59,119,318,461
利 益 処 分 額	5,624,067,532	2,190,768,799	3,433,298,733
利 益 準 備 金	940,000,000	365,121,104	574,878,896
第一回甲種優先株式配当金	400,000,000	400,000,000	0
第二回甲種優先株式配当金	675,000,000	675,000,000	0
第三回甲種優先株式配当金	1,564,062,500	-	1,564,062,500
普 通 株 式 配 当 金	2,044,980,855	750,605,518	1,294,375,337
任 意 積 立 金	24,177	42,177	△18,000
海外投資等損失準備金	24,177	42,177	△18,000
次 期 繰 越 利 益	59,032,211,287	3,346,191,559	55,686,019,728

(注)旧三井信託銀行は平成12年4月1日を合併期日として、旧中央信託銀行と合併しましたが、解散会社であることから、11年度の利益処分を行っておりません。

従いまして、平成11年度は旧中央信託銀行のみの利益処分計算書を記載しております。

信 託 財 産 残 高 表

(平成13年3月31日現在)

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	3,244,562	金 銭 信 託	22,071,875
有 価 証 券	22,375,274	年 金 信 託	6,288,771
投資信託有価証券	5,521,862	財 産 形 成 給 付 信 託	20,016
投資信託外国投資	460,428	貸 付 信 託	5,271,264
信託受益権	3,303	投 資 信 託	6,894,635
受託有価証券	3,279	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	820,645
貸付有価証券	7,378	有 価 証 券 の 信 託	10,672
金 銭 債 権	5,345,071	金 銭 債 権 の 信 託	658,297
動 産 不 動 産	885,520	動 産 の 信 託	1,370
土 地 の 賃 借 権	473	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	102,545
そ の 他 債 権	16,449	包 括 信 託	1,311,390
コ ー ル ロ ー ン	1,268,147		
銀 行 勘 定 貸 金	3,913,444		
現 金 預 け 金	406,290		
合 計	43,451,485	合 計	43,451,485

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 9,696,750 百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金3,105,121百万円のうち破綻先債権額は30,127百万円、延滞債権額は75,933百万円、3ヵ月以上延滞債権額は2,175百万円、貸出条件緩和債権額は54,460百万円であります。また、これらの債権額の合計額は162,697百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

合同運用指定金銭信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	604,677	元 本	1,298,795
有 価 証 券	208,932	債 権 償 却 準 備 金	1,151
そ の 他	481,809	そ の 他	△ 4,527
計	1,295,419	計	1,295,419

貸 付 信 託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,500,443	元 本	5,740,574
有 価 証 券	310,966	特 別 留 保 金	30,855
そ の 他	3,004,716	そ の 他	44,695
計	5,816,126	計	5,816,126

比較信託財産残高表

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 12 年 度 末	平成 11 年 度 末	比 較
貸 出 金	3,244,562	3,973,455	△728,892
有 価 証 券	22,375,274	22,000,429	374,844
投 資 信 託 有 価 証 券	5,521,862	5,587,021	△65,158
投 資 信 託 外 国 投 資	460,428	411,106	49,321
信 託 受 益 権	3,303	232,836	△229,533
受 託 有 価 証 券	3,279	3,844	△565
貸 付 有 価 証 券	7,378	18,436	△11,058
金 銭 債 権	5,345,071	4,903,421	441,649
動 産 不 動 産	885,520	663,323	222,196
土 地 の 賃 借 権	473	536	△62
そ の 他 債 権	16,449	52,155	△35,706
コ ー ル ロ ー ン	1,268,147	1,489,112	△220,965
銀 行 勘 定 貸	3,913,444	4,592,756	△679,311
現 金 預 け 金	406,290	476,500	△70,209
資 産 合 計	43,451,485	44,404,936	△953,450
金 銭 信 託	22,071,875	22,698,243	△626,368
年 金 信 託	6,288,771	6,045,292	243,478
財 産 形 成 給 付 信 託	20,016	20,816	△799
貸 付 信 託	5,271,264	6,192,116	△920,851
投 資 信 託	6,894,635	7,035,615	△140,979
金銭信託以外の金銭の信託	820,645	1,005,099	△184,453
有 価 証 券 の 信 託	10,672	22,306	△11,634
金 銭 債 権 の 信 託	658,297	722,310	△64,013
動 産 の 信 託	1,370	1,708	△338
土地及びその定着物の信託	102,545	123,320	△20,774
包 括 信 託	1,311,390	538,106	773,284
負 債 合 計	43,451,485	44,404,936	△953,450

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

中央三井信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成 12 年 度 末	平成 11 年 度 末	比 較
総 資 金 量	41,523,028	42,878,157	△1,355,129
預 金	7,537,548	7,384,224	153,323
譲 渡 性 預 金	333,552	537,464	△203,912
金 銭 信 託	22,071,875	22,698,243	△626,368
年 金 信 託	6,288,771	6,045,292	243,478
財 産 形 成 給 付 信 託	20,016	20,816	△799
貸 付 信 託	5,271,264	6,192,116	△920,851
貸 出 金	11,012,375	11,759,542	△747,167
銀 行 勘 定	7,767,812	7,786,087	△18,274
信 託 勘 定	3,244,562	3,973,455	△728,892
有 価 証 券	26,639,855	26,978,074	△338,219
銀 行 勘 定	4,264,581	4,977,645	△713,064
信 託 勘 定	22,375,274	22,000,429	374,844

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役 員 の 異 動

(5月25日付)

1. 代表者の異動

代表取締役副社長	田 辺 和 夫	(前 代表取締役専務)
取 締 役	平 川 英 宇	(前 代表取締役副社長)
取 締 役	岡 田 明	(前 代表取締役副社長)

2. その他役員の異動

取 締 役	山 口 晃	(前 常務取締役)
取 締 役	上 村 俊 明	(前 常務取締役)
取 締 役	濱 田 三 平	(前 常務取締役)
取 締 役	門 平 孝二郎	(前 常務取締役)

3. 執行役員の異動

常務執行役員 検査部長	舟 橋 公 博	(前 執行役員検査部長)
常務執行役員	村 松 修	(前 執行役員年金営業第二部長)
常務執行役員 受託資産運用部長	渡 辺 輝 夫	(前 執行役員受託資産運用部長)
顧 問	宮 眞 一	(前 執行役員証券代行部長)
顧 問	遠 藤 隆	(前 執行役員大阪中央営業部長)

以 上

役 員 の 異 動

(6月28日付)

1. その他役員の異動

新任取締役候補

常務取締役

松 田 博 (現 常務執行役員)

常務取締役

川 合 正 (現 常務執行役員)

新任監査役候補

監 査 役

幸 田 重 教

(現 三井化学株式会社代表取締役会長)

退任予定取締役

平 川 英 宇 (現 取締役)

中央三井カード株式会社 取締役社長に就任予定

同 上

岡 田 明 (現 取締役)

三信振興株式会社 取締役社長に就任予定

同 上

山 口 晃 (現 取締役)

中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社 取締役社長

に就任予定

同 上

上 村 俊 明 (現 取締役)

中央三井アセットマネジメント株式会社 取締役社長に就任予定

同 上

濱 田 三 平 (現 取締役)

シンセファイナンス株式会社 取締役社長に就任予定

同 上

門 平 孝二郎 (現 取締役)

クエイトビル管理株式会社 取締役社長に就任予定

退任予定監査役

小 西 義 昌 (現 監査役)

新泉ビルディング株式会社 常勤監査役に就任予定

同 上

山 田 宏 (現 非常勤監査役)

2. 執行役員の異動

新任執行役員候補

執行役員	中 康 久	(現 総合資金部長)
執行役員	原 田 彰	(現 証券代行部長)
執行役員	吉 田 進	(現 東京中央支店長)
執行役員	川 西 次 郎	(現 日本橋営業第四部長)
執行役員	武 藤 肅	(現 年金企画部長)

以 上

新任取締役候補

まつだ ひろむ
松 田 博

昭和22年 4月23日生 香川県 出身
昭和46年 3月 一橋大学 経済学部 卒業
昭和46年 4月 三井信託銀行株式会社 入社
平成 7年 1月 融資企画部副部長
平成 7年 5月 融資企画部付部長
平成 8年10月 八重洲口支店長
平成10年 5月 本店営業第四部長
平成10年 6月 取締役本店営業第四部長
平成11年12月 取締役本店営業第四部長 兼 資産金融部長
平成12年 4月 中央三井信託銀行株式会社
執行役員日本橋営業第四部長 兼 資産金融営業部長
平成12年 5月 常務執行役員日本橋営業第四部長
兼 資産金融営業部長
平成12年 7月 常務執行役員日本橋営業第四部長
平成13年 5月 常務執行役員

かわい ただし
川 合 正

昭和23年 8月16日生 愛知県 出身
昭和46年 6月 東京大学 法学部 卒業
昭和46年 7月 三井信託銀行株式会社 入社
平成 7年 1月 融資企画部副部長
平成 7年 5月 審査第三部付部長
平成 8年 5月 本店営業第三部長
平成10年 6月 取締役本店営業第三部長
平成12年 4月 中央三井信託銀行株式会社 執行役員大阪支店長
平成12年 5月 常務執行役員大阪支店長
平成13年 3月 常務執行役員

新任監査役候補

こうだ しげのり
幸 田 重 教

昭和 3 年 3 月 3 日生 東京都出身
昭和 2 5 年 3 月 東京大学第一工学部 卒業
昭和 2 5 年 4 月 日産化学工業株式会社 入社
昭和 3 7 年 4 月 三井石油化学工業株式会社 入社
昭和 5 4 年 6 月 同社 取締役本店石油化学事業企画開発部長
昭和 5 8 年 6 月 同社 常務取締役
昭和 6 0 年 6 月 三井・デ ュポ ソ ホ リカミ株式会社 副社長
昭和 6 2 年 6 月 三井石油化学工業株式会社 専務取締役本店経営計画室長
平成 3 年 6 月 同社 副社長本店経営計画室長
平成 5 年 6 月 同社 社長
平成 9 年 10 月 (合併により改称)
三井化学株式会社 会長 就任
平成 1 0 年 7 月 石油化学工業協会 会長 就任

新任執行役員候補

なか やすひさ
中 康 久

昭和23年12月 1日生 和歌山県 出身
昭和47年 3月 東京大学 法学部 卒業
昭和47年 4月 三井信託銀行株式会社 入社
平成 8年 1月 不動産部副部長
平成 8年 5月 業務企画部長
平成 9年 5月 横浜駅西口支店長
平成11年 2月 総合資金部部付部長
平成11年 4月 総合資金部長
平成12年 4月 中央三井信託銀行株式会社 総合資金部長

はらだ あきら
原 田 彰

昭和25年 8月 7日生 千葉県 出身
昭和48年 3月 山口大学 経済学部 卒業
昭和48年 4月 中央信託銀行株式会社 入社
平成 7年 7月 渋谷支店長
平成10年 4月 本店法人営業部長
平成11年 6月 本店営業第二部長
平成12年 4月 中央三井信託銀行株式会社 本店営業第二部長
平成13年 5月 証券代行部長

よしだ すすむ
吉 田 進

昭和23年10月5日生 富山県 出身
昭和48年 3月 一橋大学 経済学部 卒業
昭和48年 4月 北海道拓殖銀行 入社
平成元年 4月 小作支店長
平成2年10月 総合企画部次長 兼 広報室長
平成5年 4月 蒲田支店長
平成7年 4月 審査第二部次長 兼 審査役
平成8年 7月 業務改革本部主査 兼 審査第二部次長
平成9年 1月 築地支店長
平成10年 2月 企画部審議役
平成10年 4月 企画部審議役 兼 審査第二部長
平成10年11月 中央信託銀行株式会社 審査第二部長
平成12年 4月 中央三井信託銀行株式会社 審査第四部長
平成12年10月 東京中央支店長

かわにし じろう
川 西 次 郎

昭和26年 5月20日生 兵庫県 出身
昭和49年 3月 東京大学 法学部 卒業
昭和49年 4月 三井信託銀行株式会社 入社
平成9年 6月 浅草橋支店長
平成10年10月 大阪支店営業第一部長 兼 第二部長
平成12年 4月 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店営業第一部長
兼第二部長
平成12年 5月 新宿西口支店長
平成13年 5月 新宿西口支店長 兼 新宿支店長
平成13年 5月 日本橋営業第四部長

むとう ただし
武 藤 肅

昭和27年 1月18日生 神奈川県 出身

昭和49年 3月 慶応義塾大学 商学部 卒業

昭和49年 4月 三井信託銀行株式会社 入社

平成 9年10月 町田支店長

平成11年 2月 本店年金営業第一部長

平成12年 4月 中央三井信託銀行株式会社 年金営業第一部長

平成13年 4月 年金企画部長